



討論

「平成16年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定について」など3議案の討論の概要をお知らせします。

■平成16年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定について

反対討論

平成16年度は、「三位一体の改革」の一つである国庫補助金の見直しでは、保育所運営費補助金や児童手当事務委託金、要介護認定等事務費交付金など、

国、県あわせて、1億7588万7千円の補助金等の削減となりましたが、税源委譲では所得譲与税が1億2545万5千円算定されましたが、市の持ち出しが約5千万円増えています。

地方交付税については、3億4551万6千円で前年と比較し1億3968万2千円の28.8%減収となっております。このうち、普通交付税は1億1272万1千円、50.7%の減収となっております。結局三位一体の改革が、地方財政を圧迫していることが見てとれます。こうした中で、市税が当初予算との比較で見ると、5億5708万272円伸びています。結局、実質収支額、9億1393万9千円の残高となりました。しかし、年度内において、一度も収入において補正されることなく、切実な住民要望を反映しないままできました。平成16年度は、これまで行ってきた市民サービス

を削減した財政運営でしたが、結果的には9億円を超過赤字となっていることは、適切な財政運営といえず平成16年度一般会計歳入歳出決算に反対します。

賛成討論

歳入関係では、総額257億2161万3千円でした。歳入総額のうち市税収入額は、昨年に比べ2.4%増の125億9627万1千円で、歳入全体の49.0%を占めています。

中でも、法人税の収入済み額は、11億7506万4千円で、前年度に比べ12.9%と大きな伸び率でした。市税の収納率は、前年度と比較して、現年課税分で0.4ポイント増加の96.5%でした。滞納繰越分においては2.8ポイント増加の18.1%でした。現年度分及び滞納分をあわせた全体収納率は1.4ポイント増加の84.7%でした。これは、徴収体制の整備が図られた結果によるものと評価します。

が「生涯学習によるまちづくり」の基本理念のもと、「市民が主役いきいきやしお」の実現をめざし、厳しい財政状況のもと予算の適切な執行が行われたことを評価し、平成16年度一般会計歳入歳出決算の認定について賛成します。

■平成16年度八潮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

反対討論

国民健康保険制度をめぐる状況は、依然と厳しい状況にあります。特に、八潮市の事業者が多いという現状は、長引く景気低迷の影響を受け厳しい財政運営といわれていましたが、本決算では、3億1236万7千円の赤字となっています。

歳入では、保険税で、現年分収納率85%と予算での88%見込みには届きませんでした。前年比1.3%増の収納率となっております。財政調整交付金が、2億6600万円と大きく増えています。対して、歳出ですが、医療費について当初から伸び率を大きく見込み、さらに12月補正増、介護納付金の補正増の対応をしました。

賛成討論

本市に限らず国保財政の運営は、大変厳しい状況を余儀なくされています。

このような状況の中、歳入では、総額で79億9904万7941円となり、前年度より6.6%の増となっています。歳入の根幹であります国民健康保険税については、前年度に対して、現年課税分で1.3ポイントの増となっています。滞納繰越分では2.4ポイントの増、全体で0.8ポイントの増となっております。税収の増加が図られたことは、高く評価します。

また、国の財政調整交付金において、普通調整交付金及び特別調整交付金が共に前年度を上回る交付額となっています。特に、昨年に引き続き特別調整交付金の経営良好保険者に該当したことは、評価できます。歳出では、76億8667万9972円であり、前年度より3.6%の増となっております。収支状況では、歳入歳出差引額として3億1236万7996円の繰越額が生じており、平成17年度の財政運営上、貴重な財源となるものと考えます。

■平成16年度八潮市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

反対討論

保険料は、収納率86.54%と連続して落ち込んでいます。当初予算で指摘しましたが、平成15年度の値上げの負担が重く、90%収納の見込みは無理があるとの状況が現実となった決算となっております。

委員会の審議の中で、滞納者の実態として「介護保険を利用しないから」との納入拒否が多いとのこと。万が一利用者となった時のペナルティなどの十分な説明、保険料・利用料の軽減措置の対象者には、積極的対応で市民の負担感を和らげる努力をお願いします。

歳出では、施設利用が減少していますが、次期事業計画での施設サービス見込み量の見直しが求められます。なぜなら、サービス量が1号保険者の保険料に反映されるからです。国の改正は、軽度の要介護者の利用を制限したり、国の負担と公的負担を後退させるもので、「介護予防」にも逆行します。市の要介護認定者は1197人です。うち利用者は、在宅58.8%、施設19.13%です。利用料をいくら払えるかで、受けるサービスを決める、これが介護保険5年間実施しての実態です。介護不安をなくし、安心できる八潮市の介護制度にしていくための努力をのぞみ、反対の討論とします。

賛成討論

平成16年度の介護保険特別会計を見ますと、まず、歳入については、収入済額が18億1594万1千299円と、前年度より9.3%の伸びを示しています。そのうち、根幹をなす介護保険料においては、低所得者に配慮した本市単独減免を実施しています。

また、徴収すべき第1号被保険者の保険料についても確保されていると思われず。一方、国、県及び支払基金からは、それぞれの負担割合に応じて交付金や負担金等が適切に収入され、財源の確保がなされています。

次に、歳出については、17億7625万7千315円と前年度より9.5%の増となっています。そのうち保険給付費では、17億197万213円と10.2%の増となっています。これは、市内における介護保険サービス事業所や介護施設整備が進んだことで、市民の介護保険サービス利用が増え、着実に介護保険制度が普及し、定着しつつあることが伺えます。